



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,372	0.9	1,352	63.3	1,341	70.3	1,203	39.2
29年2月期	4,331	407.9	828	—	787	—	864	—

(注) 包括利益 30年2月期 1,203百万円 (39.2%) 29年2月期 864百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	1.80	0.90	41.2	24.8	30.9
29年2月期	2.00	0.80	67.6	27.7	19.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,415	3,652	56.8	4.70
29年2月期	4,415	2,208	49.8	3.98

(参考) 自己資本 30年2月期 3,643百万円 29年2月期 2,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△826	△547	641	947
29年2月期	△699	40	1,856	1,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	14.4	2,400	77.4	2,300	71.5	2,000	66.2	2.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	775,974,000株	29年2月期	552,474,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	247,997株	29年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数	30年2月期	668,558,879株	29年2月期	432,942,441株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,372	0.9	1,352	63.3	1,404	96.1	1,130	42.5
29年2月期	4,331	407.9	828	—	716	—	793	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	1.69	0.84
29年2月期	1.83	0.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,634	652	9.7	0.83
29年2月期	4,626	△718	△15.7	△1.32

(参考) 自己資本 30年2月期 643百万円 29年2月期 △727百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の政策動向に伴う影響や、わが国の地政学的リスクの高まり等の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いてはいるものの、当社グループが新たに手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の自然エネルギー関連投資については、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,372百万円(前期比0.9%増)、営業利益は1,352百万円(前期比63.3%増)、経常利益は1,341百万円(前期比70.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,203百万円(前期比39.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,000百万円増加いたしました。

これは主に、新規の事業投資のため共同事業出資金及び共同事業立替金等の流動資産が増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、2,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加いたしました。

これは主に、新規の事業投資のための借入金が増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、3,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加いたしました。

これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益1,203百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、826百万円（前年度は、699百万円の支出）となりました。これは主に新規案件への投資によりたな卸資産及び共同事業立替金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、547百万円（前年度は、40百万円の収入）となりました。これは主に短期貸付金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、641百万円（前年度は、1,856百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率（％）	16.4	61.1	28.2	49.8	56.8
時価ベースの自己資本比率（％）	203.9	384.9	378.4	262.6	193.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成26年2月期から平成30年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、新株予約権の行使及びEVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社との間で締結しております総額55億円の不動産担保融資ファシリティ契約に基づく借入により、約19.4億円のプロジェクト資金を調達し、不動産案件の仕入れや不動産投資（太陽光発電所の流動化プロジェクト等への投資を含む）を積極的に展開してまいりました。

また、一部の不動産案件につきましては、金融機関からの融資も実行されており、EVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社以外の金融機関等とも融資に向けた協議を継続しております。

当社グループといたしましては、引き続き金融機関等と融資に向けた協議を継続するとともに、新株予約権の行使や不動産担保融資ファシリティ契約を活用した事業資金の調達を行うことにより、今後も積極的な投資を行うことで収益力を強化してまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、すでに共同事業等にて事業化に着手しております不動産案件や、太陽光発電所の流動化プロジェクトの進捗状況を鑑み、売上高5,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,736	1,027,235
販売用不動産	—	52,696
仕掛販売用不動産	165,073	216,968
共同事業出資金	948,535	2,901,683
貯蔵品	211	27
前渡金	800,000	—
共同事業立替金	408,478	1,515,710
短期貸付金	50,533	628,550
その他	193,548	33,631
貸倒引当金	△296	△4,223
流動資産合計	4,356,821	6,372,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,011
減価償却累計額	△3,534	△3,457
建物及び構築物(純額)	4,227	3,554
その他	25,289	21,962
減価償却累計額	△23,673	△20,954
その他(純額)	1,616	1,007
有形固定資産合計	5,843	4,561
無形固定資産		
その他	1,826	1,338
無形固定資産合計	1,826	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	23,517	13,449
差入保証金	10,489	20,512
長期貸付金	225,115	34,413
その他	32,942	32,942
貸倒引当金	△240,972	△63,873
投資その他の資産合計	51,091	37,443
固定資産合計	58,761	43,343
資産合計	4,415,582	6,415,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	950,000	902,000
1年内返済予定の長期借入金	414,551	874,551
未払金	24,621	394,404
未払費用	236,959	255,430
未払法人税等	108,068	278,590
共同事業預り金	450,000	—
賞与引当金	1,948	4,303
その他	20,927	54,172
流動負債合計	2,207,075	2,763,453
負債合計	2,207,075	2,763,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,494,222	7,614,702
資本剰余金	7,258,942	7,379,422
利益剰余金	△12,113,753	△10,910,089
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	2,199,206	3,643,831
新株予約権	9,300	8,340
純資産合計	2,208,506	3,652,171
負債純資産合計	4,415,582	6,415,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	4,331,472	4,372,039
売上原価	3,058,842	2,501,129
売上総利益	1,272,630	1,870,910
販売費及び一般管理費	444,341	518,341
営業利益	828,288	1,352,568
営業外収益		
受取利息	2,083	9,590
受取手数料	11,217	14,827
受取賃貸料	11,055	13,055
償却債権取立益	—	9,999
その他	2,991	5,364
営業外収益合計	27,347	52,837
営業外費用		
支払利息	13,349	34,930
株式交付費	49,861	10,819
貸倒引当金繰入額	1,911	12,619
その他	3,037	5,965
営業外費用合計	68,160	64,335
経常利益	787,475	1,341,070
特別利益		
関係会社株式売却益	78,414	—
特別利益合計	78,414	—
税金等調整前当期純利益	865,889	1,341,070
法人税、住民税及び事業税	1,395	137,405
法人税等合計	1,395	137,405
当期純利益	864,493	1,203,664
親会社株主に帰属する当期純利益	864,493	1,203,664

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	864,493	1,203,664
包括利益	864,493	1,203,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,493	1,203,664
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,006,422	6,771,142	△12,978,247	△440,204	359,113
当期変動額					
新株の発行	412,500	412,500			825,000
新株の発行(新株予約権の行使)	75,300	75,300			150,600
親会社株主に帰属する当期純利益			864,493		864,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	487,800	487,800	864,493	—	1,840,093
当期末残高	7,494,222	7,258,942	△12,113,753	△440,204	2,199,206

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	359,113
当期変動額		
新株の発行		825,000
新株の発行(新株予約権の行使)		150,600
親会社株主に帰属する当期純利益		864,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,300	9,300
当期変動額合計	9,300	1,849,393
当期末残高	9,300	2,208,506

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,494,222	7,258,942	△12,113,753	△440,204	2,199,206
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	120,480	120,480			240,960
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,664		1,203,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	120,480	120,480	1,203,664	—	1,444,624
当期末残高	7,614,702	7,379,422	△10,910,089	△440,204	3,643,831

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,300	2,208,506
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		240,960
親会社株主に帰属する当期純利益		1,203,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△960	△960
当期変動額合計	△960	1,443,664
当期末残高	8,340	3,652,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865,889	1,341,070
減価償却費	3,397	1,968
関係会社株式売却損益(△は益)	△78,414	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,911	16,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	2,355
受取利息及び受取配当金	△1,930	△9,590
支払利息	13,349	34,930
株式交付費	49,861	10,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△920,731	△2,057,555
前渡金の増減額(△は増加)	△586,208	800,000
未払金の増減額(△は減少)	2,994	369,783
共同事業立替金の増減額(△は増加)	△379,078	△1,107,232
共同事業預り金の増減額(△は減少)	450,000	△450,000
その他	41,375	68,397
小計	△524,677	△978,224
利息及び配当金の受取額	1,930	192
利息の支払額	△6,040	△16,288
法人税等の支払額	△170,286	167,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699,073	△826,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	200,000	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△49,840	△578,016
定期預金の預入による支出	△110,000	△80,000
その他	354	110,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,513	△547,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	915,000	△48,000
株式の発行による収入	931,138	229,180
長期借入れによる収入	—	617,000
長期借入金の返済による支出	—	△157,000
その他	9,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856,038	641,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,197,478	△733,500
現金及び現金同等物の期首残高	483,257	1,680,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,680,736	947,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	3円98銭	4円70銭
1株当たり当期純利益金額	2円00銭	1円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円80銭	0円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	864,493	1,203,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	864,493	1,203,664
普通株式の期中平均株式数(株)	432,942,441	668,558,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	654,150,231	674,060,732
(うちA種種類株式)(株)	(146,345,205)	(75,495,890)
(うち新株予約権)(株)	(507,805,026)	(598,564,842)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。